

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 25-55
補助事業名 平成25年度 機械産業等の発展のあり方に関する調査研究補助事業
補助事業者名 一般財団法人企業活力研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

本事業は機械工業の事業発展の基盤である人材、技術、社会、環境、地域等との関係や企業活動の前提となる当面の重点課題を調査研究するものであり、その成果を産業界、行政機関等に広く提供・普及することを通して機械工業におけるものづくり支援に資するものである。

(2) 実施内容

① 先進国型ものづくり産業に向けたあり方に関する調査研究

(http://www.bpfj.jp/act/contents_display/3)

ものづくり企業、内外の関連動向に精通している業界団体関係者、学識者等から構成される研究会（ものづくり競争力研究会）を設置し、海外調査（ドイツ）も実施しながら、現下のグローバル競争下において活躍している欧米やわが国ものづくり企業等について、その状況、取り組み内容、企業をめぐる環境・条件等について情報を収集分析し、先進国ものづくり産業のあり方を検討し、報告書を取りまとめた。



【モノづくり競争力研究会の様子】

② 企業活動の将来を担う若者の能力開発・能力発揮のあり方に関する調査研究

(http://www.bpfj.jp/act/contents_display/3)

経済活動や企業活動の広域化やグローバル化に伴い、日本企業は国内だけでは

なく、先進諸国や新興諸国を含めた国際競争を勝ち抜いていくことが必要となっている。一方でわが国においては少子高齢化・人口減少社会を迎え、今後若年労働力の減少が予想される中で、次世代を担う若者をいかに育成し能力発揮させていくかが喫緊の課題となっている。

こうした中、企業人、学識者、専門家等で構成される研究会を設置し、委員より、各企業の具体的な取り組みについてご報告を頂き、20代の若者とその上司である管理職へのアンケート調査を行い、これらの情報を基に研究会で検討を行い、報告書を取りまとめた。



【人材研究会の様子】

③ 企業の社会的責任に関する国際規格の適切な活用のあり方に関する調査研究

企業のCSR担当者、様々なステークホルダー、有識者等から構成される研究会（CSR研究会）を設置し、企業アンケートも実施しながら、国際規格等をめぐる国際動向、内外企業の取り組み事例、国内企業の活用状況や課題等について情報を収集分析し、企業の社会的責任に関する国際規格の適切な活用のあり方を検討し、報告書を取りまとめた。



【CSR研究会の様子】

2 予想される事業実施効果

(1) 先進国型ものづくり産業に向けたあり方に関する調査研究

海外調査（ドイツ）、インタビューや文献調査等も踏まえ、日米独に共通して進行している「ものづくりの新潮流」、新潮流の中で「他国と比較した日本の評価」を明らかにしたうえで、わが国が先進国型ものづくり産業に脱皮するうえでの重要なヒントや方策を提言した。これまで当該分野で、内外の動向を踏まえ総括的に論じた調査は乏しく、企業、業界団体、行政をはじめとする関係者への普及・啓発へのきっかけになるものであり、今後、関係者の貴重な参考になることが期待される。

(2) 企業活動の将来を担う若者の能力開発・能力発揮のあり方に関する調査研究

産学官の広範な関係者が研究会に参画し熱心に議論し検討したこと、また、報告書発表後に専門紙に成果が記事として掲載されたことや当研究所のホームページに、企業委員の先進的な取り組み事例や若者及びその上司である管理職のアンケート自由記述を含む詳細な内容の報告書を一般公開したことは、企業、経済団体、行政をはじめとする関係者への普及・啓発へのきっかけになるものであり、今後、関係者の貴重な参考になることが期待される。

(3) 企業の社会的責任に関する国際規格の適切な活用のあり方に関する調査研究

広範な関係者が研究会に参画し、企業アンケート調査、インタビュー調査、事例発表等の様々な方法でわが国企業の情報（生の声）を収集分析したうえで、EUや新興国等の国際動向もにらみながら、ISO26000等のわが国企業の活用状況、適切な活用のあり方を検討した。これまで当該分野で本格的な調査は乏しく、国際会議等も含め、わが国関係者による有効活用が期待される。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

① 「先進国型ものづくり産業に向けたあり方に関する調査研究報告書」



(http://www.bpfj.jp/act/download_file/44893445/86822051.pdf)

② 「企業活動の将来を担う若者の能力開発・能力発揮のあり方に関する調査研究報告書」



(http://www.bpfj.jp/act/download_file/44893445/11264247.pdf)

③ 「企業の社会的責任に関する国際規格の適切な活用のあり方に関する調査研究報告書」



(http://www.bpfj.jp/act/download_file/44893445/44387390.pdf)

(2) (1) 以外で当事業において作成したもの
特段無し

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 企業活力研究所

(イッパンザイダンホウジン キギョウカツリョクケンキュウシヨ)

住所： 〒105-0001

東京都港区虎ノ門一丁目5番16号 晩翠ビル5階

代表者： 会長 児玉幸治 (コダマ ユキハル)

担当部署： 事務局 (ジムキョク)

担当者名： 事務局長 須藤 良雄 (スドウ ヨシオ)

電話番号： 03-3503-7671

F A X : 03-3502-3740

E-mail : info@bpf-f.or.jp

U R L : <http://www.bpfj.jp/>